



発行 新潟県

第 19 号

令和元年7月9日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 214 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 215 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
- 216 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の休止届（福祉保健課）
- 217 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の廃止届（福祉保健課）
- 218 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 219 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 220 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定辞退（障害福祉課）
- 221 身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
- 222 身体障害者福祉法による医師の指定辞退（障害福祉課）
- 223 農用地利用配分計画の認可の申請（地域農政推進課）
- 224 土地改良事業計画の適当決定（農地計画課）
- 225 公共測量の実施（監理課）

公 告

- 毒物劇物取扱者試験の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第214号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

令和元年7月9日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日

社会福祉法人 上越あたご福祉会	上越市三和区井ノ口1718番地4	上吉野白鳥の里	上越市上吉野 1912-2	小規模多機能型 居宅介護	H31. 2. 18
社会福祉法人 上越あたご福祉会	上越市三和区井ノ口1718番地4	上吉野白鳥の里	上越市上吉野 1912-2	介護予防小規模 多機能型居宅介 護	H31. 2. 18
医療法人 愛広 会	新潟市北区木崎 761番地	訪問リハビリテ ーション新井愛 広苑	妙高市大字小原 新田528番地	訪問リハビリテ ーション	H31. 4. 1
医療法人 愛広 会	新潟市北区木崎 761番地	訪問リハビリテ ーション新井愛 広苑	妙高市大字小原 新田528番地	介護予防訪問リハ ビリテーション	H31. 4. 1

◎新潟県告示第215号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和元年7月9日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	変 更 事 項	旧	新	変 更 年 月 日
済生会三条訪問看護ステーション	三条市大野畑6番86-11号	所在地	三条市大野畑6番18号	三条市大野畑6番86-11号	R1. 5. 7
五泉訪問看護ステーション	五泉市太田440番地1	名称	北日本訪問看護ステーション	五泉訪問看護ステーション	H31. 4. 1

◎新潟県告示第216号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり休止した旨の届出があった。

令和元年7月9日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	休 止 年 月 日
アースサポート柏崎	柏崎市大字横山1959番地1	R1. 5. 1

◎新潟県告示第217号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和元年7月9日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	廃止したサービスの種類	廃止年月日
株式会社 ダイチク	新潟市中央区湖南24番地2	アイン薬局 諏訪町店	妙高市諏訪町1丁目5番14号	居宅療養管理指導	R1. 5. 24

株式会社 ダイチク	新潟市中央区湖南24番地2	アイン薬局 諏訪町店	妙高市諏訪町1丁目5番14号	介護予防居宅療養管理指導	R1.5.24
-----------	---------------	------------	----------------	--------------	---------

## ◎新潟県告示第218号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
はすがた薬局	長岡市蓮潟4丁目2番16号	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
ツルマキ調剤薬局	三条市萩堀1181-1	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
イオン薬局新発田店	新発田市住吉町5丁目11番5号	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
中央調剤薬局栗原店	妙高市栗原2丁目3番3号	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
みなみ調剤薬局五泉店	五泉市本町1丁目10番3-4号	育成医療・更生医療	令和元年7月1日

## ◎新潟県告示第219号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
西長岡調剤薬局千秋店	長岡市千秋2丁目278番地	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
ウエルシア新潟三条薬局	三条市西裏館2丁目11-19	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
まのはら薬局	新発田市真野原1719-27	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
大手薬局本所店	見附市本所1丁目12-12	育成医療・更生医療	令和元年7月1日
にしき薬局	上越市三和区錦字向坪323番地1	育成医療・更生医療	令和元年7月1日

## ◎新潟県告示第220号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第65条の規定により、次の指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）は、その指定を辞退する。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	辞退の効力発生效力年月日
森田内科医院	妙高市末広町2番7号	育成医療・更生医療 (腎臓に関する医療)	平成31年3月31日

## ◎新潟県告示第221号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

令和元年7月9日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	指定 年月日	告示事項
羽深 将人	内科	新潟県立吉田病院	燕市吉田大保町32 -14	R1.7.1	第15条第1項の 医師に指定した
内山 敦司	内科	佐渡市立両津病院	佐渡市浜田177-1	〃	〃
平野 貴文	整形外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1- 2-8	〃	〃
黒田 拓馬	整形外科	新潟手の外科研究所 病院	北蒲原郡聖籠町諏 訪山997	〃	〃
嶋 俊郎	整形外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1- 2-8	〃	〃
久代 航平	内科	あがの市民病院	阿賀野市岡山町12 -23	〃	〃
佐藤 昂	呼吸器内科 感染症内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
舘野 宏彦	耳鼻咽喉科	けいなん総合病院	妙高市田町2-4 -7	〃	〃
大島 秀介	耳鼻咽喉科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
高田 寿	整形外科	町立湯沢病院	南魚沼郡湯沢町大 字湯沢2877-1	〃	〃
高野 哲	耳鼻咽喉科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
三浦 雅樹	小児科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
田部井 薫	内科	南魚沼市民病院	南魚沼市六日町 2643-1	〃	〃
酒井 規裕	消化器内科	村上総合病院	村上市田端町2- 17	〃	〃
佐々木 太郎	整形外科	村上総合病院	村上市田端町2- 17	〃	〃
本田 耕平	耳鼻咽喉科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
岡部 隆一	耳鼻咽喉科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
高橋 奈央	耳鼻咽喉科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
酒井 愛	眼科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
中山 有美	小児科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
晝間 楓	泌尿器科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃
河辺 啓太	脳神経外科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297 -1	〃	〃

石黒 敬信	神経内科	佐渡総合病院	佐渡市千種161	〃	〃
佐野 博繁	整形外科	佐渡総合病院	佐渡市千種161	〃	〃
菊池 文平	脳神経外科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
野崎 洋明	脳神経内科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃
田邊 嘉也	呼吸器内科 感染症内科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃
三橋 大樹	脳神経外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃
川合 弘一	内科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃
川島 英志	小児科	長岡療育園	長岡市深沢町字高寺2278-8	〃	〃
太田 毅	内科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃
高木 繁	整形外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1-2-8	〃	〃

## ◎新潟県告示第222号

身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第3条第2項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定を辞退した。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

氏名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	辞退年月日
高橋 毅	内科	町立湯沢病院	南魚沼郡湯沢町大字湯沢2877-1	H31. 4. 10
高木 健太郎	内科・外科	たかぎクリニック	妙高市諏訪町1-5-14	R1. 5. 8

## ◎新潟県告示第223号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

## 1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
関川村	3者	下関1905番ほか6筆 0.8ha
阿賀野市	3者	小浮坂ノ下936番ほか67筆 5.8ha
胎内市	3者	山屋大谷地1463番ほか12筆 3.0ha
聖籠町	3者	次第浜内良道3683番2ほか2筆 1.0ha
新潟市	1者	北区濁川3250番ほか8筆 0.4ha
燕市	1者	笈ヶ島向島5195番ほか1筆 1.4ha
長岡市	3者	百束町（土地改良）3440番1ほか8筆 1.9ha
小千谷市	8者	三仏生5449番ほか49筆 7.6ha
南魚沼市	73者	長森新田宇田川端9番1ほか590筆 67.8ha

十日町市	2者	上新井567番1ほか1筆 0.4ha
上越市	11者	青野33番ほか24筆 7.1ha
佐渡市	13者	新穂潟上687番3ほか42筆 6.6ha
合計	124者	822筆 103.8ha

2 申請年月日

令和元年6月25日

3 縦覧の場所

- 新潟県農林水産部地域農政推進課
- 新潟県村上地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課
- 新潟県新潟地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県三条地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県長岡地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県南魚沼地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県十日町地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県上越地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第224号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第95条第3項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、令和元年7月10日から令和元年8月7日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和元年7月9日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
阿賀野市 井上淳一ほか13名	砂山	区画整理	新規	土地改良事業 計画書の写し 規約の写し	阿賀野市役所	第95条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えについて

- (1) この土地改良事業計画の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の適当決定があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。
- (2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。
- (3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（異議の申出をした場合には(2)）の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第225号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、燕市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（航空写真撮影）
- 2 作業期間 令和元年6月13日から令和2年3月31日まで
- 3 作業地域 燕市全域

## 公 告

### 毒物劇物取扱者試験の実施について（公告）

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定により、毒物劇物取扱者試験を次のとおり実施する。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 試験日時  
令和元年11月2日（土）  
午後1時20分から2時40分まで
- 2 試験会場  
新潟市西区五十嵐2の町8050番地  
新潟大学 総合教育研究棟
- 3 試験の種類
  - (1) 一般  
毒物劇物の全品目を取り扱う責任者
  - (2) 農業用品目  
農業上必要な毒物又は劇物のみの販売業に係る責任者
  - (3) 特定品目  
限定された毒物又は劇物のみの販売業に係る責任者
- 4 試験の内容  
試験科目は次に掲げるものとし、試験の方法は筆記方式とする。
  - (1) 毒物及び劇物に関する法規
  - (2) 基礎化学
  - (3) 毒物及び劇物の性質及び貯蔵その他取扱方法（特定品目は劇物のみ）
  - (4) 毒物及び劇物の識別及び取扱方法（特定品目は劇物のみ）
- 5 受験資格  
年齢、学歴、経験等は問わない。
- 6 受験願書等の交付
  - (1) 受験願書等は、令和元年7月17日（水）から新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付も行うが、締切りは8月21日（水）までの必着分とする。
  - (2) 受験願書提出後の試験の種類の変更は認めない。
- 7 受験手続
  - (1) 提出書類
    - ア 受験願書
    - イ 受験願書データ
    - ウ 写真  
出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ（4.5cm×3.5cm）のものを写真用台紙に貼り、必要事項を記入する。
    - エ 受験票
  - (2) 受験手数料  
10,500円を新潟県収入証紙により納付する。（新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。）  
一旦納付した手数料は、返還しない。
  - (3) 受験願書の受付期間

令和元年8月7日(水)から8月28日(水)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、8月28日(水)の消印まで有効とする。

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所

8 受験票の送付

受験願書を受取した後、後日、受験票(はがき)を受験者宛に送付する。

9 試験当日の諸注意等

(1) 試験当日、受験者は試験会場の構内には駐車できない。公共交通機関等を利用すること。

(2) 試験方法は筆記方式(マークシート)によるので、HB又はBの鉛筆及び消しゴムを必ず持参すること。

10 合格発表及び合格証の交付

(1) 合格発表

令和元年12月2日(月)午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉(環境)部、新潟市保健所及び県のホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/>)において、合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格証の交付

合格証は、令和元年12月2日(月)午前9時以降、受験願書を提出した場所で交付する。

11 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示請求があった場合、次により開示する。

(1) 開示する項目

科目別得点、総合得点

(2) 開示請求の受付期間

令和元年12月2日(月)から令和2年1月6日(月)まで(日曜日、土曜日及び祝日並びに12月30日、12月31日、1月2日、1月3日を除く。)

(3) 開示請求の受付場所

受験願書を提出した場所(ただし、新潟県福祉保健部医務薬事課においては、全受験者の開示請求を受け付ける。)

12 その他の留意事項

(1) 試験についての講習会は、県では実施しない。

(2) 試験についての問合せは、新潟県福祉保健部医務薬事課にすること。

---

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全身用マルチスライスCTスキャナ装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和元年7月9日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全身用マルチスライスCTスキャナ装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年3月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 2階X線CT室  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目10番地1号

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者で



あるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和元年8月19日（月） 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和元年8月20日（火） 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和元年7月22日（月）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和元年8月5日（月）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行

うこと。

(10) 契約の成立要件

契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年新潟県条例第5号）第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(12) 消費税等の税率改正に伴う変更契約

契約期間の中途において消費税等の税率改正があった場合は、変更契約を行うものとする。

(13) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Multi-Slice Computed Tomography Scanner System [1] unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Mon.) August 5, 2019

(3) Date of bid opening:

1:30P.M. (Tue.) August 20, 2019

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電動ベッドについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

電動ベッド 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年9月30日（月）

(4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立リウマチセンター経営課  
電話番号 0254-23-7751 内線2521

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
令和元年7月16日(火)午後5時00分

### 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月18日(木)午前10時00分  
新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)  
イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、温冷配膳車について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

#### 1 入札に付する事項

---

- (1) 購入等件名及び数量  
温冷配膳車 一式(2台)
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
令和元年9月30日(月)
- (4) 納入場所  
新潟県立柿崎病院
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 949-3216  
新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1  
新潟県立柿崎病院経営課  
電話番号 025-536-3131 内線113
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
令和元年7月17日(水)午後4時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月22日(月)午後1時30分  
新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の

規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす  
る。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波診断装置の購入について、次のとおり  
一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年9月30日（月）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月19日（金）午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (5) 契約書作成の要否 要

## (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、血液ガスシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

血液ガスシステム 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和元年9月30日（月）

## (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

#### 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月19日(金)午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

#### 5 その他

##### (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

##### (2) 入札保証金

免除する。

##### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

##### (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

##### (5) 契約書作成の要否 要

##### (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

##### (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

##### (8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、高周波手術装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

高周波手術装置 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和元年9月30日(月)

##### (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と

社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

### 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月19日(金) 午前11時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、院内LAN用機器一式の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

院内LAN用機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年12月20日(金)

(4) 納入場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法



落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具事務機器類」に登載されている者であること。
- (4) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397  
新潟県加茂市青海町1丁目9番1号  
新潟県立加茂病院経営課庶務係  
電話番号 0256-52-0701 内線206

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
令和元年7月16日(火)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月19日(金)午前10時00分  
新潟県立加茂病院 講堂

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立加茂病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、カーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月9日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

カーテン賃貸借契約 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和元年9月1日から令和6年8月31日まで

(4) 実施場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の14で定める基準に適合する者であることを証明した者であること。

(8) クリーニング所の業務に従事する全てのクリーニング師が、クリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9-1

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701 内線208

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

#### 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和元年7月17日（水）午前10時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和元年7月16日（火）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

#### 5 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月26日(金) 午前10時30分

新潟県立加茂病院 講堂

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札に参加しようとする者の見積もる契約金額を契約期間の月数(60か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数(60か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。